

令和3年度 年度計画

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>I 新学部・新学科の創設</p> <p>(1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期)</p> <p>① 農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。</p>	<p>1) 学生が割り当てられた畑で自主的に農作物を栽培・販売する実習や食・農・環境分野の実務に精通している特任講師による授業など実践重視の教育を行う。</p> <p>2) あわら市および温泉旅館と連携したアパート確保や通学用バスの拡充など創造農学科の学生生活支援を行う。</p> <p>3) 積極的なキャンパス説明会、高校での入試説明会、対面やオンラインによるオープンキャンパスをあわらキャンパスで開催し、やる気のある学生の確保に取り組む。</p>
	<p>(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>① 新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。</p>	<p>1) 民間企業や水産研究・教育機構など関係機関との増養殖の共同研究体制を構築し、ICT等を取り入れた増養殖の実践を学ぶプログラムを策定する。</p> <p>2) 先端増養殖科学科のPRも兼ね、オンラインも活用した県内外の高校生対象の水産増養殖の公開講座や高校での新学科の説明会を開催する。</p> <p>3) 小浜キャンパス増設の建築工事に着手する。</p>
	<p>(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半)</p> <p>① 地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。</p>	<p>1) 県内への定着を図るとともに、自治体の運営や地域の課題解決の実践的な考え方・手法などを学ぶ教育について具体化を図る。</p>
	<p>(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>① 恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。</p>	<p>1) 新学部のあり方について有識者会議の報告をとりまとめ、新学部の教員体制や博物館等との連携、カリキュラム等の具体案を作成し、県と協議を行う。</p>
	<p>(5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>① 県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。</p>	<p>1) 文部科学省へ提出する大学院後期博士課程開設の申請資料を作成する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>第二 教育に関する目標</p> <p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>1 自ら課題を発見し解決する力を養うなど、社会性を有し、地方創生を担う人材を育成する。</p> <p>2 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）および学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価や卒業認定を適正に実施する。</p> <p>二 教育実施体制の強化に関する目標</p> <p>1 教育の質向上を図るため、教育内容・方法等を継続的に検証し、改善を行う。</p> <p>2 県内全大学の学生が福井の産業・文化等を学ぶ「大学連携センター」の活用など、県内高等教育機関と連携し、教育実施体制を強化する。</p> <p>3 実績ある客員教授を招いた講義を実施するなど、国内外の大学、試験研究機関、企業等との連携を強化する。</p>	<p>II 教育</p> <p>1 教育の内容、教育実施体制の強化</p> <p>(1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上</p> <p>① 社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー*の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。</p> <p><small>*ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）</small></p>	<p>1) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> パイロット版の見直しに基づき「履修モデル」の確定版を作成 新たなデータを用いた分析の試行により教学 IR の有効性や運用上の課題を確認 <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> 策定した3ポリシーに基づく学年進行に応じた教育を点検 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年度の2学科体制を見据え、3ポリシーおよびカリキュラムの確認・点検を実施 今年度入学生から適用するフィールド演習を拡充したカリキュラムを開始 <p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉学科で社会福祉士養成の新カリキュラムに基づき社会福祉学科と看護学科の共通科目の履修を開始 看護学科で2022年度から始まる看護師養成の新カリキュラムを文部科学省へ申請 ICTの活用により学外実務者が参加した看護・社会福祉の現場を疑似体験できる教育を実現するため、教育方法から設備までの教育環境について協議し、できるものから順次導入 <p><学教C></p> <ul style="list-style-type: none"> 異文化の理解を深める語学教育を進めるほか、オンラインを活用して人文社会系科目で異文化理解の視点から国内外の外国人スピーカーが参加する授業を実施 学術教養センター内にオンライン活用と併せた語学教育・異文化理解・多文化共生に関する研究会を設け、その成果を公開講座等により県民へ還元

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。</p> <p>③ 公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。</p> <p>④ 一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。</p> <p>⑤ AI、IoTなどICTが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。</p>	<p>1) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の協力を得て企業訪問・調査により企業の魅力と経営を学ぶ夏期集中企画型講座を企画・開催 ・地方行政における政策課題と実践に関する特別講座を後期に実施 <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創造農学科でソーシャルデザインなど地域について理解を深める実習を実施 ・生物資源学科で学生の県外インターンシップも授業の評価対象に含める見直しを実施 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が学習内容について社会へのつながりを体感し理解できるよう、県や企業等の実務者による実践を重視した講義や地域に出向く演習を実施 <p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院で1年生が看護体験する基礎看護授業や現場で4年生が自身のテーマに基づき専門を探究する発展セミナーを実施 ・高齢者とのコミュニケーションを通して地域課題解決の実践力を養うフィールドワークを実施 <p>2) デジタル推進委員会を設置し、オンラインを活用した授業の魅力アップ向上策や他校とのオンライン交流、公開講座やシンポジウムの電子申請、デジタル広報推進など学内のデジタル化を進める。</p> <p>3) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（PBL）の活動経費に助成し、PBLの取組みを支援する。</p> <p>1) 2022年度に開設する海洋生物資源学部先端増養殖科学科において増養殖業や加工・販売業などに携わっている実務者が教員となり指導する特任講師を選考する。</p> <p>1) 世界と福井の対比により異文化への理解を深める地域志向の教育を目指し、海外大学等と連携して福井の健康長寿や木版画和紙の世界展開をテーマにした授業や福井で様々な外国人とともに暮らす社会に焦点を当てた「多文化共生論」の授業を行う。</p> <p>1) 今後のデータサイエンスやAI教育の導入に向け、必要な教育体制・環境・カリキュラムの改編について議論し、方向性をまとめる。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>⑥ 入学から在学中、就職までの学事データ^{※1}を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学 I R^{※2}を推進する。</p> <p>※1 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ</p> <p>※2 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査、分析のこと (Institutional Research の略)</p> <p>⑦ J A B E E^{※1}による教育の質の保証を図るとともに、G P A^{※2}の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。</p> <p>※1 一般社団法人日本技術者教育認定機構 (Japan Accreditation Board for Engineering Education の略)。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体</p> <p>※2 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの (Grade Point Average の略)</p>	<p>1) 他大学の事例を参考に、個人データの取扱いやガイドラインなど運用上の問題や判断基準を整理する。</p> <p>1) 延期されていた 2020 年度の JABEE 認定継続審査を受審する。</p> <p>2) GPA 制度を本格的に導入する。</p>
	<p>(2) 大学院教育の充実</p> <p>① 大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。</p> <p>② 各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。</p>	<p>1) 各研究科で以下の取組みを進める。</p> <p><研究科 (経済) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入学の募集を開始するとともに、大学院へ内部進学する学部生向けガイダンスの要領を作成し、学生に説明・案内を実施 ・退職者等の学び直しに焦点をあてたリーフレットを作成し、様々な機会に併せ広報案内を実施 <p><研究科 (生物) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試や研究教育におけるオンラインの効果的な活用方策を研究 ・博士後期課程の院生の研究費確保策の案をとりまとめ ・2022 年度の研究種目「創造農学」の開設に向け、研究科の入試、志望種目の取扱い、種目間の移動など基本事項について整理 <p><研究科 (看護) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で就職した学部卒業生等へ大学院への入学の勧誘を行うほか、オンラインも活用して大学院での教育研究を PR する看護職対象の公開講座や入学相談会を開催 ・時間がない社会人のニーズに応えるオンライン授業を引き続き実施 ・社会福祉学専攻修士課程の教育を点検し、内容が分かりやすくなるよう領域を見直し整理 <p>2) 院生の特待生制度導入に関する効果・影響や実現可能性を調べ、導入についての方向性をまとめる。</p> <p>1) 国の渡航制限状況に随時対応し、オンラインも活用した研究交流を進める。</p> <p>2) 研究者としての研究倫理の教育を強化するため、院生に APRIN (一般財団法人構成研究推進協会) が行う e ラーニングの受講を周知する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>(3) 県内他大学との連携推進</p> <p>① 学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。</p> <p>② 県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。</p> <p>(4) 県大での学びの魅力発信</p> <p>① 本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。</p> <p>② 新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産業の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。</p>	<p>1) FAA において、県内入学者確保、地元定着促進、PBL の促進、ふくい地域創生士の推進等に向けた取組みを進める。</p> <p>1) 新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じ、F スクエアで対面式・オンライン式どちらでも授業が提供できるよう対応する。</p> <p>1) 主に中高生に対し県大での学びの面白さを伝える授業・実験を対面やオンラインで実施する。</p> <p>2) 高校長や高校教員との意見交換のほか、高校生対象の対面やオンラインによる入試説明会を実施する。</p> <p>1) 農や水産の魅力と研究成果を積極的に発信するため、対面やオンラインにより公開講座を開催するほか、「ふくい農林水産まるごとフェスタ」等イベントへ参加する。</p>
<p>三 学生の受入れに関する目標</p> <p>将来の福井を担う人材を育成するため、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、主体的・積極的に考え、行動する学生の確保に努める。</p>	<p>2 多様な学生の受入れ</p> <p>(1) 人物評価を重視した入試制度の改善</p> <p>① 多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜（AO入試）や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。</p> <p>② 受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。</p> <p>(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大</p> <p>① 看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。</p>	<p>1) 海洋生物資源学科の総合型選抜の出願要件等を見直すほか、2022 年度に開設する先端増養殖科学科の入試制度を確定・周知し選抜試験を行う。</p> <p>2) 学習指導要領の改訂等を踏まえた 2025 年度入試の円滑実施に向け、本学の入試制度の方向性をまとめる。</p> <p>1) インターネット出願の運用を始める。</p> <p>1) コロナ対策を取り入れ、内容・方法を見直した短期ビジネス講座を開講する。</p> <p>2) これまでの短期ビジネス講座を振り返り成果を評価するとともに、時代の変化に対応した講座を行う上での課題や対策案について議論する。</p> <p>3) 看護学科卒業生等へのニーズ調査の結果を踏まえ、看護の新人を支援する看護職対象のオンライン公開講座を行い、あわせて大学院での学びも PR する。</p> <p>4) 2022 年度に福祉職対象のニーズを反映した短期講座を開設するため、福祉職団体等と意見交換を行い、講座の案をまとめる。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。</p> <p>③ 外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。</p>	<p>1) 創造農学科の3年次編入について、社会人向け専用案内紙により県東京事務所および特任講師などを通じた広報や、他大学・高専学生向け専用案内紙により学外の教育機関等にも広く広報を行って受験生を募り、試験を実施する。</p> <p>2) 就農や定住などの具体的支援について、自治体と意見交換や協議を行う。</p> <p>1) 日本語学校に通う外国人学生へ本学をPRするため、先輩私費留学生が参加するオンライン入学説明会の開催や外国人留学生の母校の日本語学校スタッフへの訪問説明を行う。</p> <p>2) 外国人留学生に日本の暮らし・習慣等について理解を深めるオリエンテーションを開くほか、学生チューター配置により勉強や日々の生活での相談や支援に対応する。</p> <p>3) 外国人留学生の日本語能力レベルに応じた日本語教室を開講し、日本語能力試験合格に向けて支援する。</p>
<p>四 学生への支援に関する目標</p> <p>1 全ての学生が意欲を持って学修に取り組めるよう、良好な環境を整備する。</p> <p>2 産学官連携を強め、実践的な職業観を育むとともに、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増やすなど、県内定着に向けた就職支援を充実する。</p> <p>3 充実した学生生活を送れるよう、スポーツ・文化などの学外活動や社会貢献活動への支援を強化する。</p>	<p>3 学生への支援</p> <p>(1) 高い就職率の維持</p> <p>① 学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。</p> <p>② 同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。</p> <p>③ 県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。</p> <p>(2) 学生生活の支援</p> <p>① 国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。</p> <p>② 障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。</p>	<p>1) キャリア教育や就職ガイダンス等で県内企業経営者等を招いた講義や説明会を開催する。</p> <p>2) 学生のニーズを踏まえ、早期に企業と接してキャリアデザインを描き円滑な就職活動につなげる業界インターンシップセミナーを9月に開催する。</p> <p>1) 企業で活躍する本学のOB・OGとの懇談会や4年生の就職内定者から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。</p> <p>1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行う。</p> <p>2) 外国人留学生を対象に、日本における就職活動の特徴、プロセス、大学の支援など就職活動全般を丁寧に説明する就職ガイダンスを開催する。</p> <p>1) 院生に対する学生生活等の支援策の拡充を進める。</p> <p>1) 健康診断時に学生の心身の状況を把握し、支援が必要な学生についてカウンセリングを行う。</p> <p>2) 障がいを持つ学生と面談を行い、対面や遠隔授業それぞれにおける個々の学生に対応した修学支援を行う。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>③ スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。</p> <p>④ 本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。</p> <p>⑤ 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。</p>	<p>1) 教育や研究、課外活動などで活躍した学生を表彰する制度を設け、4月から始める。</p> <p>1) クラブやサークル活動への補助について、県外遠征等の活動に限らず県内での活動も特例で補助対象として支援する。</p> <p>1) 養護教諭など職域での同窓会支部の立上げを進める。</p>
第三 研究に関する目標	Ⅲ 研究	
<p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標</p> <p>1 国内外の大学や企業、試験研究機関等との連携を強化するなど、研究水準を向上させる。</p> <p>2 本県独自の様々な地域資源を活かし、世界トップレベルの研究・教育を進める。</p> <p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>産業界等のニーズに対応した研究活動を行うため、「地域連携本部」を活用し、研究費の適切な配分や研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。</p>	<p>(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進</p> <p>① 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p> <p>② 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p> <p>③ 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</p> <p>④ 全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。</p> <p>(2) 研究支援体制の強化</p> <p>① 若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。</p>	<p>1) 各部署でオンラインも活用した海外大学との研究交流を進める。</p> <p>2) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。</p> <p>1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。</p> <p>1) 戦略的課題研究推進支援で福井の持続可能性に寄与する研究を重点的に支援する。</p> <p>2) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。</p> <p>1) 福井をテーマにしたオンラインによる公開講座やブックレットを発行し、「福井学」として研究成果を県民に還元する。</p> <p>1) 年度の後期から次年度前期にかけてのサバティカル実施を可能とし、制度の利用を促進する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>② 学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。</p>	<p>1) 科研費獲得セミナーに教職員が参加し、学内で研修を行う。 2) 研究時間を確保するバイアウト制度の学内導入のため、ルール案を作る。 3) 初めて外部研究費に応募する教員等を対象に研究計画書の添削指導を支援するほか、公募情報を収集して関係教員へ個別に案内する。 4) 資金別の年間の研究計画書および実績報告書の導入を進める。</p>
<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p>	<p>IV 地域貢献</p>	
<p>一 地域社会との連携に関する目標</p> <p>1 社会人の学び直し・スキルアップを支援するとともに、講座内容、開催場所の拡充により幅広い年代のリカレント教育を実施する。</p> <p>2 地域社会の課題解決に貢献するため、「地域連携本部」の活動を強化し、自治体や地域との交流、県内企業との共同研究を進める。</p> <p>3 地域や産業の振興に寄与する人材育成と県内定着を促進するため、自治体、県内企業、県内試験研究機関、研究者、専門家等との連携を強化する。</p> <p>4 大学施設を県民へ積極的に開放するとともに、県民が日常的にキャンパスに集い、交流できる拠点として環境整備を行う。</p>	<p>(1) 県民の学びの応援</p> <p>① 社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。</p> <p>② 本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。</p> <p>③ 地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。</p> <p>④ 多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。</p> <p>(2) 地域連携本部の活動強化</p> <p>① 新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス*を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 <small>※永平寺町から本学に寄贈された民家</small></p> <p>② 地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。</p>	<p>1) 科目等履修生に加え、コロナ禍でも聴講生が利用可能なオンラインシステムを使用した授業を設けて聴講生も募集する。</p> <p>1) 里山里海湖研究所や県内医療団体と連携した特別企画講座を開講する。 2) 日常生活での地域密着型看護実践の支援を目的とした公開講座を実施する。 3) 社会福祉関連専門職団体と共同で社会福祉専門職育成のための講座を実施する。</p> <p>1) 北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通して、地域の公共政策にかかわる情報を発信する。 2) 地域経済研究所において、コロナ禍における福井のビジネスモデルに関する研究成果などを発表するオンデマンドセミナーをシリーズで開催する。</p> <p>1) 多くの県民の様々な学びに応えるため、本学教員や著名な客員教授によるオンライン公開講座を行う。</p> <p>1) 地域連携本部において、健康長寿や地域包括ケアなど自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応する。</p> <p>1) 地域課題に根差したテーマで地域公共政策学会を企画・開催する。 2) 「ふくい農力アップ！ネットワーク」会員と創造農学科における教育・研究活動や会員の取組みの情報交換を行う。 3) 大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等に取り組む。 4) 県や民間企業等と「若狭鯖」養殖技術研究や「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究を進める。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>③ 地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。</p> <p>(3) 県民のにわとなるキャンパスの整備</p> <p>① 地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。</p> <p>② 県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。</p>	<p>1) 学内外の知を結集し、自治体の政策立案等に関する調査研究・提言のほか、ふくい文化の学びや地域資源の発掘、産学官人材のネットワーク構築など、シンクタンクとして持続可能な地域づくりの支援・発信を行う。</p> <p>1) 桜の名所として県民が集い楽しめる場所づくりのため、テーブルやベンチなどの設置を進める。</p> <p>1) あわらキャンパスで収穫した野菜等を県大レストランで学生に提供する。</p>
<p>ニ グローバル化に関する目標</p> <p>1 グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、留学生の受入れ・派遣を進めるなど、学生の国際的視野を涵養する。</p> <p>2 外国人留学生が良好な環境で学修できるよう、各種支援を充実する。</p>	<p>V 国際化</p> <p>(1) 国際化や留学に関する支援体制の強化</p> <p>① 海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。</p> <p>② 現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。</p> <p>(2) 留学機会の増進</p> <p>① 短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。</p> <p>② 外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。</p>	<p>1) 外国人留学生の心のケアに迅速に対応できるよう、学内関係者で留学生の暮らしぶりや生活状況を把握・共有し、問題に対応できる体制をつくる。</p> <p>2) 外国人留学生が参加し学内で知り合いを増やせる国内外の季節行事や日本人学生との交流会のほか、外国人留学生向けの福井の歴史文化を学ぶバスツアーを開催する。</p> <p>3) クラブ等とタイアップして外国人留学生の体験入部の機会を設けるなど外国人留学生がクラブ活動に参加しやすい仕組みづくりを進める。</p> <p>1) 福井や県大での生活・学習に事前に理解を深めてもらえるよう、来日前に派遣先協定校とオンライン交流会を開催する。</p> <p>2) 各部局でオンラインも活用した海外大学との研究交流を進める。【再掲Ⅲ(1)①】</p> <p>1) 海外への渡航制限下においても学生の留学意欲が保たれるよう、バーチャル留学体験、英語以外の外国語の勉強会、外国人留学生の母国の知人と学生とのオンライン交流会を開催する。</p> <p>1) 海外との往来ができない状況でも学生の海外での活動意欲が失われないよう、海外協定校等の学術情報や海外ボランティア団体の活動を紹介する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>③ 外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。</p>	<p>1) 外国人留学生を対象に、日本における就職活動の特徴、プロセス、大学の支援など就職活動全般を丁寧に説明する就職ガイダンスを開催する。【再掲 II3(1)③】</p>
<p>第五 情報発信に関する目標</p> <p>大学間競争に打ち勝つため、教育・研究の成果や地域との連携などについて、国内外に向けた情報発信を強化し、大学の認知度を向上させる。</p>	<p>VI 情報発信</p> <p>(1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信</p> <p>① 本学の新たな教育・研究の取り組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。</p> <p>② 県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。</p> <p>③ UI*デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的に使用するなど、ブランド化を推進する。</p> <p><small>※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと (University Identity の略)</small></p>	<p>1) 本学の教育や研究の新たな取り組みや成果等を適宜プレスリリースするほか、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動を広報誌に取り上げる。</p> <p>1) 県大の公式 SNS の運用を開始する。</p> <p>1) UI デザインを県大グッズや大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。</p>
<p>第六 業務運営の改善および効率化に関する目標</p> <p>一 運営体制の改善に関する目標</p> <p>地域連携や研究支援、国際交流など、専門的な知識・経験を必要とする業務において専門の職員を配置し、教育・研究支援体制を強化する。</p> <p>二 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>時代の変化と地域社会のニーズに対応するため、全学（経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、学術教養センター、地域経済研究所、恐竜学研究所）において、定員の拡大、学部・学科の新設・再編など教育研究組織の見直しを行う。</p> <p>三 人事の活性化に関する目標</p> <p>1 教育研究能力の向上や地域貢献推進のため、優れた教員の採用・育成を行う。</p>	<p>VII 業務運営</p> <p>1 業務運営の改善および効率化</p> <p>(1) 教育研究組織の見直し</p> <p>① 学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。</p> <p>(2) 業務実行機能の向上</p> <p>① 教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。</p> <p>(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実</p> <p>① 任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。</p>	<p>1) 2022 年度の海洋生物資源学部先端増養殖科学科の開設に向け、学生の受入れ、教育研究環境の整備など再編準備を進める。</p> <p>1) 学内のデジタル化を協議・推進するため、新しくデジタル推進委員会を設置する。</p> <p>1) 優秀な教員の確保のため、人事方針の早期決定・共有、採用手続の前倒し、任命権者による最終面接を実施する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>2 教員評価制度について、継続的に検証し改善を行う。</p>	<p>② 地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。</p> <p>③ 教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。</p> <p>(4) 教員評価制度の改善</p> <p>① 教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。</p>	<p>1) 採用したプロパー職員をフォローし定着を図る体制を整える。</p> <p>1) 法定の年5日の有給休暇取得のため、取得実績を本人や管理職へ通知して取得を促進する。</p> <p>1) 学部ごとに教員の職階に応じた評価のための評価方針を作成する。</p>
<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p>		
<p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標</p> <p>1 施設利用料や授業料等の受益者負担について、社会状況を勘案し、料金を見直しを行う。</p> <p>2 共同研究費、受託研究費、国の競争的研究資金など外部研究資金を獲得するとともに、寄附金の受入れなどにより自己収入を確保する。</p> <p>二 経費の効率的執行に関する目標</p> <p>効率的な予算の執行、業務運営の合理化・簡素化により経費を縮減する。</p>	<p>2 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の増加</p> <p>① 施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。</p> <p>② 様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。</p> <p>③ 寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。</p> <p>(2) 経費の節減</p> <p>① 照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。</p>	<p>1) コロナ禍により学生負担の増大は影響が大きいため、負担増につながる見直し検討は令和4年度に行う。</p> <p>1) 特許の権利維持について、外部の専門家からの意見を求め、知的財産の整理や有効活用を図る。</p> <p>2) 競争的研究費の公募情報を収集し、教員へ個別に情報を提供する。</p> <p>1) 事前の寄附金の使い道の説明や事後の使途報告を行い寄付への理解を深めてもらうよう努め、様々な機会を通じて個人や法人に対し「福井県立大学緊急学生支援基金」への寄付を依頼する。</p> <p>1) 永平寺キャンパス本部棟および経済学部棟、小浜キャンパス交流センターの各エレベーターを省エネ性能が高い機種に更新する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標		
中期計画およびその年度計画の達成状況について、大学内部の自己点検・評価を行うとともに、第三者評価（福井県立大学評価委員会の法人評価、認証評価機関の大学評価）の結果を法人運営に反映させる。また、これらの結果を速やかに公表する。	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供 (1) 評価に基づく大学の運営 ① 自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	1) 前年度の実績について、法人による自己点検を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表、教育・研究など大学業務に反映させる。
第九 その他業務運営に関する重要目標		
1 長寿命化計画に基づく施設・設備の整備などにより、良好な教育研究環境を維持する。	4 その他業務運営 (1) 適切な施設の整備 ① 施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	1) 職員住宅の外壁や屋上防水の工事計画について県と調整を進める。
2 防災や安全衛生管理のための体制整備など、学生および教職員等の安全を確保する。	(2) 施設の安全管理の強化 ① 学生や教職員、学外来訪者を対象とした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。 ② 学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講じる。	1) 教職員や学生を対象とした防災訓練を行う。 1) 学内道路の交差点や曲がり角の植栽を伐採し、安全な見通し確保を図る。
3 学生の個人情報など、情報漏えいを防ぐため、セキュリティを強化する。	(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ① 適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。 ② 情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。	1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。 1) デジタル推進委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの見直しを進める。 2) 遠隔授業対応を含めた教職員向けの情報セキュリティ研修を行う。

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究	②外部資金を活用し推進する先端的研究	③地域課題の解決につながる研究
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。 ESG 投資の投資決定メカニズムの解明に向けた実証研究（ドイツ University of Kassel、オーストラリア Griffith University の共同研究） 東南アジアにおける高効率空調機普及要因の解明に向けたフィールド研究（フィリピン Ateneo de Manila University との共同研究） 変動料金を含む電力プランの消費者選好に関する実証研究（ドイツ University of Kassel との共同研究） 	<ul style="list-style-type: none"> 科学費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。 マルチフランチャイジーの両面市場性に関する研究 新自由主義的思潮の浸透に関する実証的研究 多国籍企業における人的資源管理（HRM）の強さと人材育成に関する国際比較研究 近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究 「省エネエアコン購入を促進する情報提示の在り方について：フィリピンの事例」 	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。 福井地域、周辺地域の中小企業の創業、後継者に関する研究
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国郎基グループ（中国）、ベラルーシ国立農業アカデミー（ベラルーシ）やラモリーナ国立農業大学（ペルー）と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 微生物が生産する有用物質の応用利用について先端研究 微生物が生産する二次代謝産物の生合成酵素・遺伝子の先端的な機能解析 酵素利用に関するタンパク質工学の基礎研究 地域特産農作物や食成分の新たな健康機能性の解明 日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究 変異誘発による作物の有用育種素材の開発 植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究 	<ul style="list-style-type: none"> 県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究や、福井の特産品「なつめ」の機能性研究 気象センサーを用いた農作物病害発生予測に基づく病害防除技術の開発研究 福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究 海藻の健康効果の解明と製品化研究 米に含まれる機能成分に関する解析と有用利用性の研究 環境評価技術の開発と福井の気候的特徴をふまえたストレス耐性植物の開発研究 次世代シーケンスデータを活用したイネ未利用遺伝資源の探索 福井県で新たに顕在化してきた植物病害を防除する技術開発研究
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進 ペンシルベニア大学（米国）とサケ科魚類に感染するレッドマウス病をモデルとした魚類の獲得免疫機構に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 I o T と A I を利用した魚類の先端的養殖研究 魚類の多様性創出機構に関する生態ゲノミクス研究 藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 水産協調型海岸保全施設の開発研究 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 地域社会の課題解決に向けた漁業管理に関する社会科学的な研究 漁場環境モニタリング技術の開発研究 地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究

中期計画 項目	①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。	③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国の協定締結大学である吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 アメリカの協定締結大学であるフィンドレー大学との健康長寿に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究 慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の病態解析 卵巣顆粒膜細胞および胎盤絨毛細胞の分化制御に関する研究 子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題 福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究 地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> タンザニア、ダルエスサラーム大学・ドドマ大学とのアフリカ農民社会の特質に基づいた農村社会の内発的発展に関する学際的研究 Maritime Networks, Islands, and Political Powers in Medieval Northern Europe 	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費基盤(B)「アマゾンの森林を脆弱化させたのは誰か—ブラジル環境・開発政策の影響の科学的検証(課題番号20H04427、総額1,287万円)」によるアマゾン研究 	
地域経済研究所		<ul style="list-style-type: none"> 自治体、行政等からの受託研究、共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県企業の「コロナ禍での事業活動に関する緊急調査」とコロナ禍におけるビジネスモデルの研究 円滑な事業承継の研究 産業構造の高度化に関する研究 地域のウェルビーイング（主観的な幸福・健康）に注目した住民実感・政策提言に関する研究 中小企業の国際化（国際ビジネスの推進）に向けた研究
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ゴビ砂漠や中国吉林省における恐竜化石発掘調査（中国科学院古脊椎動物・古人類研究所との共同研究） 中国浙江省やタイ東北部における恐竜化石発掘調査（県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの共同研究） 	<ul style="list-style-type: none"> ディメトロドン頭骨のデジタルデータ解析（カナダ・マニトバ大学との共同研究） AI技術を活用した恐竜研究の実用化（産業技術総合研究所内・地球科学可視化技術研究所との共同研究） 産業技術総合研究所や神戸芸術工科大学と連携した、古生物学教育に活用可能なデジタル技術（バーチャル・3D-CGなど）の開発 大型放射光施設 SPring-8（RIKEN/JASRI）における、化石のX線CTスキャン精度を向上する手法の開発と実践 	<ul style="list-style-type: none"> 勝山市および大野市での恐竜化石発掘調査の実施、発掘標本の研究（福井県立恐竜博物館との連携） 県内の3D造形技術を活用した恐竜研究の推進および普及・展示の発展（福井県工業技術センター・産業技術総合研究所福井サイトとの連携）

Ⅸ 財政計画

1 予算、収支計画および資金計画

(1) 予算(2021年度)

(単位: 百万円)

区分	金額
収入	3,669
運営費交付金	2,349
施設整備費等補助金	98
授業料、入学料および入学検定料収入	992
財産処分収入	35
雑収入	118
受託研究等研究収入および寄附金収入等	77
長期借入金収入	0
支出	3,669
教育研究経費	773
一般管理費	612
人件費	2,109
施設整備費等	98
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	77
長期借入金償還金	0

(注) 新学部・新学科等設置関連予算は含まれていない。

(2) 収支計画(2021年度)(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	3,631
経常費用	3,631
業務費	2,709
教育研究経費	524
受託研究費等	77
役員人件費	68
教員人件費	1,615
職員人件費	425
一般管理費	603
財務費用	30
雑損	0
減価償却費	289
臨時損失	0
収入の部	3,631
経常収益	3,631
運営費交付金収益	2,349
施設整備費補助金収益	50
授業料収益	663
入学料収益	99
入学検定料収益	36
受託研究等収益	57
寄附金収益	26
財務収益	0
雑益	147
資産見返運営費交付金等戻入	152
資産見返補助金等戻入	35
資産見返寄附金戻入	14
資産見返物品受贈額戻入	3
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

(3) 資金計画（2021年度）（単位：百万円）

区分	金額
資金支出	4,934
業務活動による支出	3,851
投資活動による支出	255
財務活動による支出	115
翌年度への繰越金	713
資金収入	4,934
業務活動による収入	4,202
運営費交付金による収入	2,807
授業料、入学料および入学検定料収入	992
受託研究等収入	57
補助金等収入	173
寄附金収入	26
その他の収入	147
投資活動による収入	0
施設費による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	732

2 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

7億円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。

3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画

なし

4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

5 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

6 その他

(1) 施設および設備に関する計画

内 容	予定額	財 源
施設および設備の大規模修繕	総額 92百万円	施設整備費等補助金

(2) 積立金の使途

第2期中期計画期間中に生じた積立金は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし